

札幌市議団ニュース

2011年3月4日 No.32

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

予算特別委員会・論戦特集 ③

<村上ひとし議員>

超高齢化社会の到来。これ以上の職員削減はすべきでない！

札幌市は、人口あたり職員数（一般行政部門）が、政令市のなかで最も少なく、職員の負担が強いため多くの休務・休職者を産んでいます。

村上市議はこの問題を取り上げ、「休務者・休職者とりわけ精神疾患が依然として多いのも、その原因の一つに職場の多忙さと職員削減といった職場環境があるのではないか」「他都市の職員数と比べても非常に少ない。それを行革の成果としているが、本市の職員定数削減は、すでに限界に来ているのではないか」「これからの超高齢化社会の到来に応じた新たなシステムの整備など、計画的な人員増で市民サービスの充実を図るべきではないか」と、3つの角度から質問しました。

森芳郎職員部長は「家族の状況や本人の素因などを含めて様々な要因が複雑に絡み合い、一概に職場環境に原因があるとは言えない」「職員定数管理は、市民ニーズの低下した分野、民間委託できる分野を縮小し、需要の高いところには重点的に人員配置するというスクラップ・アンド・ビルドを基本にすすめている」「本市をとりまく外界の変化や行政需要を見きわめながら、現職員の人材育成をしながら、そのバランスのとれた適切な定員管理につとめてまいりたい」と強弁しました。

村上市議は「削減が前提のスクラップ・アンド・ビルドではないのか。これまで随分職員定数を削減してきたが、一度立ち止まって、今後の市役所のあり方、職員定数と市民サービスについて考える必要があるのではないか。これ以上の職員削減はすべきでない」と指摘しました。(2/23)

<坂本きょう子議員>

生活破壊ともいうべき、国保滞納差し押えはただちにやめよ

坂本議員はまず滞納差し押え問題を取り上げ、「市は『滞納世帯に対する適正な納付相談に心がけている』と言っているが、滞納差し押えは、今年度1月末ですでに昨年度の474件を大幅に上回り、864件に達している」と指摘。実例も示しながら「すでに分割納付で合意している世帯に対しても財産調査→差し押えの手順で、生活破壊ともいうべき滞納差し押えを強行しているのが現実ではないか」と質しました。

渡辺誠収納対策部長は「滞納差し押えが増えたのは、研修による職員のスキルアップと効率的な財産調査によるもの」と強弁。

坂本議員は、「行き過ぎた差し押えではなく、払える金額での分割納付を徹底すべきだ。何よりも国民皆保険なのだから、安心して病院に行けるように受診機会を保障するのが本市の役割だ。すべての世帯に正規の保険証を交付すべきだ」と強く指摘しました。

また、坂本議員が「最低でも一世帯平均1万円の国保料の引き下げ」を求めたことには一切答弁せず、「命と健康を守るという点では議員と同じ気持ちで頑張っている」というだけで、まともに答えようとする生島典明副市長に対し、坂本議員は「30億円あれば引き下げることができる。財源はある。電柱や電話柱などの道路占用料13億円は引き下げても、命と健康を守るために国保料は下げられないのか」と強く訴えました。(2/23)